

一般質問 Digest

6月定例会では16名の議員が登壇し、市政を質しました。東日本大震災関連で大村市の防災体制や大村市の財政への影響などに注目が集まりました。



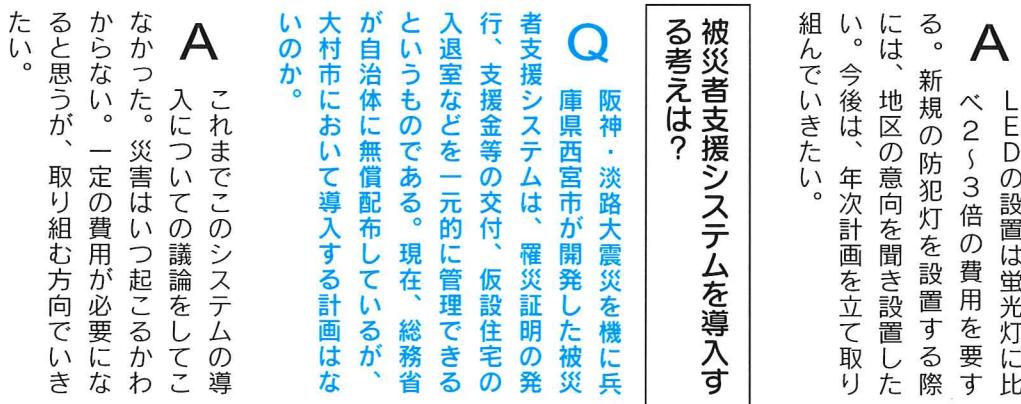
東日本大震災に伴う市の防災体制の見直しは？

Q LEDは、エネルギー効率や耐久性に優れ、節電対策やCO₂削減になる。また、電気料金などの維持管理費も大幅に低減できる。防犯灯のLED化について、大村市が先進的に取り組む考えはないか。



防犯灯のLED化について

A 現在のところ今回の震災を受けての本格的な防災に関する会議は開催していないが、今後、防災会議等に幅広く呼び掛け、検討しようと考えている。地域防災計画は見直しを行う。



被災者支援システムを導入する考えは？

A これまでこのシステムの導入についての議論をしてこなかった。災害はいつ起こるかわからない。一定の費用が必要にならうが、取り組む方向でいきたいのか。



東大村の産廃処理施設の現状 と今後の対策は?

A 県によると、周辺河川の水質調査等を継続して行ってるが、今のところ有害物質等は検出されていないということである。県は既に産廃業者に対し、措置命令履行の催告通知を出してくるが、引き続き履行を強く求めるということである。また、市とても県に対し根本的な解決が図られるよう強く意見していく。